

議会報告

日本共産党交野市議員団

かたの民報

No. 1759

2022年 5月発行

交野市役所内 日本共産党控室

私部 1-1-1

☎ 072-892-0121(内線 301)

市会議員

北尾 まなぶ

倉治 7-8-7

☎ 090-3053-8188



なんでも
お気軽に
ご相談ください。



3月議会

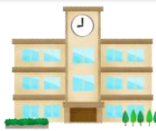
2022年度予算 賛成多数により可決

小中一貫校建設に約10億円（今年度分）／コロナ対策や防災対策含めた他の学校整備へは極わずか…

3月28日に閉会した3月議会では、2022年度の予算案が賛成多数によって可決しました。※採決の結果は、裏面の表をご確認ください。

日本共産党が予算に反対した主な理由を紹介します。

① 一中校区の施設一体型小中一貫校建設



今年度分の約10億円（実施設計＋交野小の解体撤去費）が計上されています。しかし、小中学校を統合する教育的リスクや、解体建設工事の事業者発注における入札結果に大きな問題が放置されたままであり到底認められません。また、このコロナ禍でやるべきは、統廃合による大規模化ではなく、中学校の35人以下学級の実施や、小中の30人学級導入への検討です。

② コロナ対策

市が独自でできるPCR検査体制の強化策や、休校休園によって働きにいけない市民への支援などが極めて不十分です。



③ 防災減災対策

学校統廃合が進めば、地域の避難所は減ります。一方で、国が防災減災事業債の期限を延長し、避難所となる学校のトイレ改修や体育館のエアコン設置などの整備を促しています。しかし、交野市には統廃合計画はあっても、他の学校の整備計画はなく、置き去りのままです。

④ 公立あまだのみや園を民営化した結果



市は、民営化で浮いた財源は「全市的な保育・教育の質の向上に使う」として、民営化を強行しました。しかし、「民間園の障害児保育・産休明け保育・看護師配置」の広がりには極めて限定的。そして、保育士確保などの補助制度の利用が少ないという理由で、市は**予算削減へ！**話が違います！！

⑤ 外出支援策

ゆうゆうバスに代わる支援策の改善（非課税要件の撤廃・交通系ICカード補助2300円へ増額など）を行い、約800万円の増額で、総額約4200万円の税金を投入するものの、対象者からは「補助制度があっても使える交通手段がない」との声が上がっています。



なぜ反対したのか？

日本共産党が予算審議にあたって、大切にしてきた視点は「長引くコロナ禍で低迷混迷する社会経済状況を踏まえ、いかに市民の命と暮らし、市内経済に寄り添った内容となっているか？コロナ対策の徹底がされているか？」ということです。

しかし、子どもの医療費助成制度の対象が高校卒業までに拡充される評価点がありますが、全体としては**市長がやりたい事（一貫校建設や開発事業など）には多額の税金が使われるもの**、コロナ禍の中で**今本当に必要な事には重点が置かれていない**と考え反対しました。（理由は左をご覧ください。）

👉 一歩前進 👈

こどもの医療費助成制度 高校卒業まで対象拡大

この間、日本共産党としても繰り返し拡充を求めてきた、こどもの医療費助成制度が今年10月から高校卒業までに引き上げられます。コロナ禍で、多くの子育て世帯が家計への影響を受けるなか、どの子も『必要な医療が必要な時に受けられる』格差是正の取り組みとして重要な前進です。

トピックス 核兵器のない世界実現へ、交野市も積極的な取り組みを！

交野市議会は、ロシアによるウクライナ侵略（2.24）を受けて、非難決議を全会一致で可決しました。しかし、今回プーチン政権が核兵器で世界を威嚇しながら侵略戦争を進めている現実、『核抑止論』の破綻を露呈させ、核兵器がある限り、人類は核に怯え続けなければいけないことが証明されました。

交野市は平和首長会議に加盟し、「非核・共生・人権」の都市宣言をしています。今こそ、市が先頭に立って「核兵器のない世界実現」のために、日本政府が核兵器禁止条約に批准するよう声をあげ、市民の賛同を得るための取り組みを具体的に進めるよう要望しました。



討論や質疑の内容は市議会HPから確認できます。

